

相続認可申請記載例

不要なものには取り消し線を引きます。

譲渡及び譲受け

合併
分割
相続

認 可 申 請 書

(郵便番号) □□□□□□□□

主たる営業所の所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者氏名 _____

電話番号 - - _____

相続人について記載します。

書類作成代行者 連絡先記入欄

行政書士名又は行政書士法人名

(担当者名)

相続認可申請書 (第1面)

この申請書により、建設業の相続の認可を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和 年 月 日

地方整備局長 北海道開発局長 愛知県知事 殿

名古屋市長 伊藤 建太 事業主 伊藤 建太

行政庁側記入欄. 大臣コード, 許可番号, 許可年月日, 認可申請年月日

被相続人の死亡日. 令和 年 月 日. 被相続人の死亡日を記載します。

引き続き使用する許可番号. 大臣コード, 愛知県知事. 相続後に使用する許可番号を記載します。 ※許可業者同士の相続の場合、使用する許可番号を選択可。

項番05は項番06と項番17を合わせた業種と必ず一致します。

業種選択欄. 1.一般 2.特定. 項番05, 06, 17

商号又は名称, 氏名, 被相続人との続柄, 相続後の主たる営業所の所在地, 郵便番号, 兼業の有無

項番07~15については、許可申請書様式第1号の項番06~14の記載例（手引き（申請書記載例編）P4）をご参照ください。（相続人について記載）

許可番号. 大臣コード, 国土交通大臣 許可 (一般) 第 号 令和 年 月 日

項番16は相続人が許可業者の場合記入します。

営業所一覧表

行政庁側記入欄																															
区	分	項番	3	大臣コード								許可年月日																			
		8	1	1																											
許	可	番	号	項番	3	国土交通大臣					許	可	(般	-		第	5	10				号	令	和		年		月		日
		8	2										(-																

(主たる営業所)

フリガナ																											
主たる営業所の名称																											
○相続後の状況について記載します。																											
○営業所の確認資料について、相続人が許可業者である場合で、ここに記載された各営業所について、既に提出されたものから変更がなければ添付不要です。																											

内 容	従たる営業所の所在地市区町村コード	3	5	3	5	都道府県名																								市区町村名			
		8	5																														
	従たる営業所の所在地	3	6	都道府県名																								市区町村名					
		8	6																														
		23		25																													
	郵便番号	3	7	5	6	電話番号										10	15	20															
		8	7																														
	営業しようとする建設業	3	8	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解																								(1. 一般)		(2. 特定)			
		8	8																														

(従たる営業所)

フリガナ																																
従たる営業所の名称																																
従たる営業所の所在地市区町村コード	3	4	都道府県名																								市区町村名					
	8	4																														
従たる営業所の所在地	3	6	都道府県名																								市区町村名					
	8	6																														
		23		25																												
	郵便番号	3	7	5	6	電話番号										10	15	20														
		8	7																													
	営業しようとする建設業	3	8	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解																								(1. 一般)		(2. 特定)		
		8	8																													

専任技術者一覧表

令和 年 月 日

営業所の名称	専任の技術者の氏名	建設工事の種類	有資格区分
○相続後の状況について記載します。			

工 事 経 歴 書

（建設工事の種類）

工 事 （ 税込 ・ 税抜 ）

注 文 者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び 市区町村名	氏 名	配 置 技 術 者		請負代金の額		工 期					
						主任技術者又は監理技術者 の別（該当箇所にレ印を記載）	主任技術者	監理技術者	うち、 〔 ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部 〕	千円	千円	着工年月	完成又は 完成予定年月		
<div style="background-color: #ffffcc; padding: 10px; border: 1px solid black;"> <p>○相続人について記載します。</p> <p>○相続人が許可業者であり、申請業種について既に申請又は届出で提出済みの場合は添付不要です。</p> </div>															
									千円	千円	年 月	年 月			
									千円	千円	年 月	年 月			
									千円	千円	年 月	年 月			
									千円	千円	年 月	年 月			
									千円	千円	年 月	年 月			
									千円	千円	年 月	年 月			
									千円	千円	年 月	年 月			
									千円	千円	年 月	年 月			
									千円	千円	年 月	年 月			
										小計	件	千円	千円	うち 元請工事	
										合計	件	千円	千円	千円	千円

様式第三号（第二条、第十三条の二、第十三条の三関係）

直前3年の各事業年度における工事施工金額

（税込・税抜／単位：千円）

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			工事	工事	工事	工事		
第 期	元	公共						
年 月	<p style="text-align: center;">○相続人について記載します。</p> <p style="text-align: center;">○相続人が許可業者であり、申請業種について既に申請又は届出で提出済みの場合は添付不要です。</p>							
年 月								
第 期								
年 月								
年 月								
第 期	請	民間						
年 月 日から								
	下	請						
年 月 日まで								
	計							
第 期	元	公共						
年 月 日から	請	民間						
	下	請						
年 月 日まで								
	計							
第 期	元	公共						
年 月 日から	請	民間						
	下	請						
年 月 日まで								
	計							
第 期	元	公共						
年 月 日から	請	民間						
	下	請						
年 月 日まで								
	計							

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

令和 年 月 日

使 用 人 数

営業所の名称	技 術 関 係 使 用 人		事務関係使用人	合 計
	建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者	その他の技術関係使用人		
	人	人	人	人
合 計	人	人	人	人

記載要領

- この表には、法第5条の規定（法第17条において準用する場合を含む。）に基づく許可の申請の場合は、当該申請をする日、法第11条第3項（法第17条において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出の場合は、当該事業年度の終了の日において建設業に従事している使用人数を、法第17条の2の規定に基づく認可の申請の場合は、譲渡及び譲受け又は合併若しくは分割をした後に、法第17条の3の規定に基づく認可の申請の場合は、相続の認可を受けた後に建設業に従事する予定である使用人数を、営業所ごとに記載すること。
- 「使用人」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤の役員を、個人の場合はその事業主を含む。）をいう。
- 「その他の技術関係使用人」の欄は、法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第2号イ若しくはハに該当する者ではないが、技術関係の業務に従事している者の数を記載すること。

誓 約 書

{申請者
譲受人
合併存続法人} {申請者
譲受人
合併存続法人} の役員等及び建設業法施行令第3条に規定する使

○相続人について記載します。

○相続人が許可業者であり、直近の申請又は届出から変更なければ添付不要です。

譲受人
合併存続法人
分割承継法人

地方整備局長
北海道開発局長
愛知県知事 殿

記載要領

{申請者
譲受人
合併存続法人
分割承継法人}、 「申請者
譲受人
合併存続法人
分割承継法人」 「地方整備局長
北海道開発局長
知事」 については不要なものを消すこと

常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書

(1) 下記の者は、建設業に関し、次のとおり第7条第1号イ $\left\{ \begin{matrix} (1) \\ (2) \\ (3) \end{matrix} \right\}$ に掲げる経験を有することを証明します。

役職名等

経験年数 年 月から 年 月まで 満 年 月

証明者と被証

○相続人の常勤役員等（経營業務の管理責任者等）について記載します。

○相続人が許可業者であり、直近の申請又は届出から変更なければ添付不要です。

○相続人本人が経管でない場合で、様式22号の11（誓約書）を提出している場合は、常勤性の確認資料を認可通知後2週間以内に提示する必要があります。

(2) ※相続人が被相続人の経営を補佐した経験（イ(3)該当）で証明される場合には、できるだけ早く管轄の窓口にご相談ください。

愛知県知事 殿

申請者
届出者

申請又は届出の区分 $\left[\begin{matrix} \text{項番} \\ 1 & 7 & 3 \end{matrix} \right]$ (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等の更新等)

変更の年月日 令和 年 月 日

許可番号 $\left[\begin{matrix} \text{大臣コード} \\ 1 & 8 & 3 \end{matrix} \right]$ 国土交通大臣知事許可（ $\left[\begin{matrix} \text{一般} \\ \text{特} \end{matrix} \right]$ ）第 $\left[\begin{matrix} 5 & 10 \end{matrix} \right]$ 号 平成 $\left[\begin{matrix} 11 & 13 & 15 \end{matrix} \right]$ 年 月 日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】

氏名のフリガナ $\left[\begin{matrix} 1 & 9 & 3 \end{matrix} \right]$ 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
氏名 $\left[\begin{matrix} 2 & 0 & 3 & 5 & 10 \end{matrix} \right]$ 生年月日 $\left[\begin{matrix} 13 & 14 & 16 & 18 \end{matrix} \right]$ 年 月 日
住所 _____

◎【変更前】

氏名 $\left[\begin{matrix} 2 & 1 & 3 & 5 & 10 \end{matrix} \right]$ 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
生年月日 $\left[\begin{matrix} 13 & 14 & 16 & 18 \end{matrix} \right]$ 年 月 日

備考
常勤役員等の略歴については、別紙による。

常勤役員等の略歴書

現	住	所																		
氏	名		生	年	月	日	年	月	日生											
職	名																			
	期	間	従							事	し	た	職	務	内	容				
	自	年	月	日								至	年	月	日					
職	<p>○相続後の常勤役員等（経營業務の管理責任者等）について記載します。</p> <p>○相続人が許可業者であり、直近の申請又は届出から変更がなければ添付不要です。</p>																			
	自	年	月	日													至	年	月	日
	自	年	月	日													至	年	月	日
	自	年	月	日													至	年	月	日
	自	年	月	日													至	年	月	日
	自	年	月	日													至	年	月	日
	自	年	月	日													至	年	月	日
	自	年	月	日													至	年	月	日
	自	年	月	日													至	年	月	日
	自	年	月	日													至	年	月	日
賞	年	月	日	賞												罰	の	内	容	
上記のとおり相違ありません。																				
令和 年 月 日 氏 名																				

記載要領

※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

健康保険等の加入状況

- ① 健康保険等の加入状況は下記のとおりです。
- ② 下記のとおり、健康保険等の加入状況に変更があったので、届出をします。

令和 年 月 日

愛知県知事 殿

申請者
届出者 _____

許可番号 愛知県知事許可（般特— ）第 _____ 号 許可年月日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

（営業所毎の保険加入の有無）

営業所の名称	従業員数	保険加入の有無			事業所整理記号等	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
					健康保険	
○申請時点で提出できない場合は様式22号の11（誓約書）を提出します。						
	（ 人 ）				厚生年金保険	
	（ 人 ）				雇用保険	
	（ 人 ）				健康保険	
	（ 人 ）				厚生年金保険	
	（ 人 ）				雇用保険	
合計	（ 人 ）					

専任技術者証明書 (新規・変更)

- ① 下記のとおり、{ 建設業法第7条第2号 建設業法第15条第2号 } に規定する専任の技術者を営業所に置いていることに相違ありません。
- ② 下記のとおり、専任の技術者の交替に伴う削除の届出をします。

令和 年 月 日

愛知県知事 殿

申請者
届出者

区

分

項番 3
6 1 1
大臣
知事
コード

- 1. 新規許可等
- 2. 専任技術者の担当業種又は有資格区分の変更
- 3. 専任技術者の追加
- 4. 専任技術者の交替に伴う削除
- 5. 専任技術者が置かれる営業所のみの変更

許可年月日

許可

3 5 10 11 13 15

○相続後の専任技術者が相続前と異なる場合のみ添付します。この場合、認可申請において要件審査を行うため、通常よりも審査に時間を要することがあります。

○相続人本人が専任技術者でない場合で、様式22号の11を提出している場合は常勤性の確認資料を認可通知後2週間以内に提示する必要があります。

氏

今後担当する建設工事の種類
現在担当している建設工事の種類

有資格区分

6 5 3 5 7 9 11 13 15 17

変更、追加又は削除の年月日

令和 年 月 日

営業所の名称
(旧所属)

専任技術者の住所

営業所の名称
(新所属)

氏

名

項番 フリガナ (フリガナ) 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

6 3 3 5 10 15 18 20
士建大左と右屋電管夕鋼筋舗しゆ板方塗防内機絶通園井具水消清解

今後担当する建設工事の種類
現在担当している建設工事の種類

6 4 3 5 10 15 20 25 30

有資格区分

6 5 3 5 7 9 11 13 15 17

変更、追加又は削除の年月日

令和 年 月 日

営業所の名称
(旧所属)

専任技術者の住所

営業所の名称
(新所属)

氏

名

項番 フリガナ (フリガナ) 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

6 3 3 5 10 15 18 20
士建大左と右屋電管夕鋼筋舗しゆ板方塗防内機絶通園井具水消清解

今後担当する建設工事の種類
現在担当している建設工事の種類

6 4 3 5 10 15 20 25 30

有資格区分

6 5 3 5 7 9 11 13 15 17

変更、追加又は削除の年月日

令和 年 月 日

営業所の名称
(旧所属)

専任技術者の住所

営業所の名称
(新所属)

実 務 経 験 証 明 書

下記の者は、 工事に関し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

証明者

被証明者との関係 _____

記

技 術 者 の 氏 名	生年月日	使用された 期 間	年 月から 年 月まで
使 用 者 の 商 号 又 は 名 称			
職 名	実 務 経 験 の 内 容	実 務 経 験 年 数	
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
使用者の証明を得ることができない場合はその理由		合計 満	年 月

○相続後の専任技術者が相続前と異なる場合のみ添付します。この場合、認可申請において要件審査を行うため、通常よりも審査に時間を要することがあります。

記載要領

- 1 この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 2 「職名」の欄は、被証明者が所属していた部課名等を記載すること。
- 3 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。
- 4 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

指導監督的実務経験証明書

下記の者は、

工事に関し、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

証明者

被証明者との関係

記

技術者の氏名	生年月日	使用された	年 月から		
使用者の商号 又は 名称		期 間	年 月まで		
発注者名	請負代金の額	職 名	実務経験の内容	実務経験年数	
	千円			年 月から 年 月まで	
<p>○相続後の専任技術者が相続前と異なる場合のみ添付します。この場合、認可申請において要件審査を行うため、通常よりも審査に時間を要することがあります。</p>					年 月まで
					年 月まで
					年 月まで
					年 月まで
					年 月まで
					年 月まで
					年 月まで
					年 月まで
使用者の証明を得ることができない場合はその理由		合計	満 年 月		

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成し、請負代金の額が4,500万円以上の建設工事（平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの）1件ごとに記載すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

許可申請者 $\left(\begin{array}{c} \text{法人の役員等} \\ \text{本人} \\ \text{法定代理人} \\ \text{法定代理人の役員等} \end{array} \right)$ の住所、生年月日等に関する調書

住	所			
氏	名		生 年 月 日	年 月 日生
役	○相続人が許可業者であり、直近の申請又は届出から変更なければ添付不要です。			
賞				
罰				
上記のとおり相違ありません。				
令和 年 月 日 氏 名				

記載要領

- 「 $\left(\begin{array}{c} \text{法人の役員等} \\ \text{本人} \\ \text{法定代理人} \\ \text{法定代理人の役員等} \end{array} \right)$ 」については、不要のものを消すこと。
- 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
- 株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄及び確認欄への記載を要しない。
- 顧問及び相談役については、「賞罰」の欄及び確認欄への記載を要しない。
- 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。
- 様式第7号別紙又は様式第7号の2別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。

建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書

住	所			
氏	名		生 年 月 日	年 月 日生
営 業 所	名			
職	名			
賞	年 月 日	○相続人が許可業者であり、直近の申請又は届出から変更なければ添付不要です。		
罰				
上記のとおり相違ありません。				
		令和 年 月 日	氏 名	

記載要領

「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

貸借対照表

令和 年 月 日現在

(商号又は名称)

資 産 の 部

単位・千円

I 流 動 資 産

1 現 金 預 金 _____

2 受 取 手 形 _____

○相続人について作成します。

○相続人が許可業者であり、当該期について直近の申請又は届出で提出済みの場合は添付不要です。

○財産要件の確認は許可申請に準じて行います。

○一般許可の場合、被相続人が5年間継続して許可があれば財産要件を満たすと取り扱います。

I 流 動 負 債

1 支 払 手 形 _____

2 工 事 未 払 金 _____

3 短 期 借 入 金 _____

4 未 払 金 _____

5 未成工事受入金 _____

6 預 り 金 _____

7 _____ 引当金 _____

8 そ の 他 _____

流動負債合計 _____

II 固定負債

1 長期借入金	_____
2 その他	_____
固定負債合計	_____
負債合計	=====

純資産の部

I 期首資本金	_____
II 事業主借勘定 (※価格変動基準金を含む)	_____
III 事業主貸勘定	△ _____
IV 事業主利益	_____
純資産合計	_____
負債純資産合計	=====

注 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜方式・税込方式・免税事業者につき税込

損益計算書

(用紙A4)

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

(商号又は名称)

単位・千円

I 売上高

1 完成工事高

II

○相続人について作成します。

○相続人が許可業者であり、当該期について直近の申請又は届出で提出済みの場合は添付不要です。

2 兼業事業総利益(兼業事業総損失)

III 販売費及び一般管理費

- 1 従業員給料手当
- 2 退職金
- 3 法定福利費
- 4 福利厚生費
- 5 修繕維持費
- 6 事務用品費
- 7 通信交通費
- 8 動力用水光熱費
- 9 広告宣伝費
- 10 交際費
- 11 寄付金
- 12 地代家賃
- 13 減価償却費
- 14 租税公課
- 15 保険料
- 16 雑費

営業利益(営業損失)

IV 営業外収益

- 1 受取利息及び配当金
- 2 その他

V 営業外費用

- 1 支払利息
- 2 その他

事業主利益(事業主損失)

注 工事進行基準による完成工事高:

営 業 の 沿 革

創業以後の沿革	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

建設業の登録及び許可の状況	<p>○相続人について作成します。</p>	
	<p>○被相続人の沿革に続けて、相続人の沿革を記載します。</p>	
	<p>※創業以後の沿革の最後には、許可を相続したことがわかる一文を記載します。</p>	
	<p>例： (略) [被相続人の沿革]</p>	
	<p>○年○月○日 【相続人】創業</p>	
	<p>○年○月○日 【被相続人】から【相続人】へ相続 等</p>	
	<p>※許可の状況については、次回更新時に認可について記載します。</p>	
	<p>例： (略) [被相続人の許可の状況]</p>	
<p>○許可業者同士の相続である場合には、それぞれの沿革を用紙を分けて記載するなど、適宜見やすい沿革となるよう工夫してください。</p>		

賞罰	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

賞罰（行政処分等を含む。）

記載要領

- 「創業以後の沿革」の欄は、創業、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開等を記載すること。
- 「建設業の登録及び許可の状況」の欄は、建設業の最初の登録及び許可等（更新を除く。）について記載すること。
- 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

所 属 建 設 業 者 団 体

団 体 の 名 称	所 属 年 月 日		
<p>○相続人について作成します。</p> <p>○相続人が許可業者であり、直近の申請又は届出から状況に変更がなければ添付不要です。</p>			

記載要領

「団体の名称」の欄は、法第27条の37に規定する建設業者の団体の名称を記載すること。

主 要 取 引 金 融 機 関 名

政府関係金融機関	普通銀行 長期信用銀行	株式会社商工組合中央金庫 信用金庫・信用協同組合	その他の金融機関
<p>○相続人について作成します。</p> <p>○相続人が許可業者であり、直近の申請又は届出から状況に変更がなければ添付不要です。</p>			

記載要領

- 1 「政府関係金融機関」の欄は、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本政策投資銀行等について記載すること。
- 2 各金融機関とも、本所、本店、支所、支店、営業所、出張所等の区別まで記載すること。
（例 ○○銀行○○支店）

誓 約 書

申請者は、第13条の3第6項の規定により読み替えて準用する第7条第2号に規定する届書を法令で定められた期限までに提出することを誓約します。

○申請時点で様式7号の3が提出できない場合に提出します。

○本様式を提出した場合、認可日から2週間以内に様式7号の3及び健康保険等の加入確認資料を提出する必要があります。

記載要領

「 地方整備局長
北海道開発局長 については、不要のものを消すこと。
知事 」

建設業承継(相続)認可申請書
提出票

承継者(相続人)	
主たる営業所の所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	
承継する許可	(般 ・ 特 一) 第 号

(申請の内容)

建設業法第17条の2(相続においては第17条の3)に基づく建設業の承継(相続)の認可申請書

受付印	(該当を○で囲むこと) 譲渡 ・ 合併 ・ 分割 ・ 相続
-----	--------------------------------------

建設業承継(相続)認可申請
書提出票(愛知県控)

承 継 者 (相 続 人)	
主たる営業所の所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	
承継する許可	(般 ・ 特 一) 第 号

(申請の内容)

建設業法第17条の2(相続においては第17条の3)に基づく建設業の承継(相続)の認可申請書

受付印	(該当を○で囲むこと) 譲渡 ・ 合併 ・ 分割 ・ 相続
-----	--------------------------------------